

S&P 500[®] 月例レポート (2024年11月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

THE S&P 500 MARKET: 2024年10月

個人的見解: 企業利益の（市場予想を上回る）好調は続き、株価はわずかに下落し（10月は0.99%下落、年初来では19.62%上昇）、選挙をめぐる懸念で投資家はすぐにも反応する構え（今年はもはやこれまでか？）

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

10月30日時点において、市場ではすべてが順調に進んでおり、楽勝とは言わないまでも利益は出ていました。S&P500指数は6カ月連続の上昇（10月30日時点で累計15.45%上昇）、また年初来で9回目の月間での上昇（同年初来で21.88%上昇と47回の史上最高値の更新）の間際まで来ていました。ところが、実際にはそうはなりません。ハロウィーンが市場を怖がらせようとしたのでしょうか。実際に、10月は恐ろしい月であり、下落率が過去最悪の25営業日のうち32%が10月に起こっています。また、ハロウィーンは「スケープゴート」を生み出し（投資委員会の仕事において、スケープゴートを見つけることは極めて重要です）、マグニフィセント・セブンはグループとして10月31日に急落しました。いや、それも少し違います。10月30日時点でS&P500指数の月初来のトータルリターンはプラス0.96%でしたが、マグニフィセント・セブンを除くとマイナス0.38%でした。つまり、10月30日時点でマグニフィセント・セブンは市場を牽引しており、31日のS&P500指数の1.86%下落を含めても、指数の足かせになったわけではなく、単に10月前半の上昇分が失われたにすぎません。10月のS&P500指数のトータルリターンは、マグニフィセント・セブンを含めるとマイナス0.91%、7銘柄を除いてもマイナス0.90%と、ほとんど差はありません。それどころか、同指数の年初来リターンのうち48%が7銘柄によるものです。市場では、ここで利益を確定して2カ月間の休暇に入るのが最善のように思われますが（そのまま市場に戻らない方がもっと良いかもしれません）、勝つためには市場にとどまる必要

があります。そのため、われわれは市場に残り、投資を続けますが、非課税資産や繰延税金資産のことを考えると、ポートフォリオを清算して短期金融商品に投資し、保険として価格の高いオプションを活用するのが良い結果につながる可能性があります。

10月の市場には、野獣を殺すほどの美しさはありませんでしたが、マグニフィセント・ワン、すなわち NVIDIA (NVDA) は指数のリターンに 0.57% 寄与し、10月の損失を抑えるのに貢献しました (NVIDIA は指数の年初来リターンの 25% に寄与しています)。10月は値下がり銘柄数 (304 銘柄) が値上がり銘柄数 (199 銘柄) を上回りました。金は引き続き光り輝き、米 10 年国債利回りは上昇 (価格は下落) し、ガソリン価格は下落して、消費者物価指数 (CPI) や生産者物価指数 (PPI) の動きに寄与しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) は選挙の翌日から動き始めると予想され、同日に 0.25%、さらに 12 月 18 日に 0.25% の利下げを実施すると見込まれています。

時価総額の 72% に相当する銘柄が 2024 年第 3 四半期の決算発表を終え、売上高と利益の両方で四半期の過去最高を更新する見通しです。信じられないような話ですが、利益については 2025 年にかけて毎四半期で四半期ベースでの過去最高の更新が予想され、「素晴らしく偉大で美しい明日」が見込まれます。楽観主義は、従来よりも割高な水準でバリュエーションの新たな定位置を決めたようです。足元で 12 カ月実績株価収益率 (PER) は 25 倍、2025 年予想 PER は 21 倍となっています。11 月に関しては、最大の (そして裏話的な面でも) 話題は選挙であり、取引に影響を及ぼすことは間違いありません。世論調査に基づく (2020 年は正確ではありませんでしたが)、郵便投票の集計や再集計もあるため、選挙結果が判明するまでに何日か、あるいは裁判所も関与することになれば、さらに時間がかかる可能性があります。いずれにせよ、市場が最も嫌う不確実性が非常に大きくなることは確実です。誰が大統領になるかによって、金がどこに流れるか、税制や信用はどうか、規制政策はどうか左右され、それが明確にならない限り、企業は支出を控えると思われれます。重要なのは利益であり、小売り企業はホリデーシーズンのガイダンスを示し始めており、現時点で 3% の支出増が見込まれています。その他、11 月 6 日-7 日と 12 月 17-18 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC)、雇用データ (ADP 全米雇用統計は予想を大幅に上回り、月次の雇用統計は 11 月 1 日に発表されます) やインフレ率など、いずれも取引に影響を及ぼす要素です。

筆者はすでに投票を終えているため（執筆時点で期日前投票は 6,200 万人超）、これ以上のメールや電話や郵便箱への投函はご遠慮ください。11 月 6 日からは、2028 年 11 月 7 日の選挙に向けた準備が始まります。

インデックスの動き

- 10 月の株式市場も上昇相場が続き、過去最高値が更新されましたが、S&P500 指数は最終日に上昇分がすべて失われるという結末を迎えました。S&P500 指数は 10 月 31 日に 1.86% 下落して、月間では 0.99% 下落となり、今年に入って 2 回目の月間での下落となりました（1 回目は 4 月の 4.16% 下落）。指数は終値で 5,800 を突破し、10 月中に終値での最高値を 4 回更新しました（年初来では 47 回）。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）も終値で初めて 43,000 ドルを超え、10 月中に終値での最高値を 7 回更新しましたが（年初来では 40 回）、最終的に下落して月を終えました。
 - 10 月に S&P500 指数は 0.99% 下落しました（配当込みのトータルリターンはマイナス 0.91%）。9 月は 2.02% 上昇（同プラス 2.14%）、8 月は 2.28% 上昇（同プラス 2.43%）でした。
 - 過去 3 カ月間の S&P500 指数の騰落率は 3.32% の上昇となりました（同プラス 3.66%）。
 - 年初来では 19.62% 上昇（同プラス 20.97%）となり、年率換算すると 23.75% 上昇（同プラス 25.42%）に相当します。
 - 過去 1 年間では 36.04% 上昇（同プラス 38.02%）となっています。
 - 10 月は値上がり銘柄数が 199 銘柄、値下がり銘柄数が 304 銘柄となり、値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数を下回りました（9 月は値上がり銘柄数が 324 銘柄に対し、値下がり銘柄数は 179 銘柄）。
 - 10 月は 23 営業日のうち 11 営業日で上昇し（9 月は 20 営業日のうち 12 営業日で上昇、年初来では 211 営業日のうち 119 営業日で上昇）、1 営業日で 1% 以上変動しました（9 月は 5 営業日で 1% 以上変動し、そのうち 3 営業日が上昇、2 営業日が下落）。年初来では 42 営業日で 1% 以上変動しました（27 営業日が上昇、15 営業日が下落）。
 - 11 セクターのうち、3 セクターが上昇しました（9 月は 8 セクターが上昇）。
- S&P500 指数の時価総額は 10 月に 4,650 億ドル減少して（9 月は 1 兆 2,630 億ドル増加）、48 兆 2,360 億ドルとなりました。年初来では 8 兆 1,970 億ドル増加しました。2023 年は 7 兆 9,060 億ドルの増加、2022 年は 8 兆 2,240 億ドルの減少でした。

- ダウ平均は、10月に終値での最高値を7回更新し（年初来では40回）、終値で43,000ドルを突破しました（終値の最高値は43,275.19ドル、取引時間中の最高値は43,325.09ドル）。なお、9月は7回、8月は4回、7月は3回最高値を更新しています。同指数は10月に1.34%下落して（配当込みのトータルリターンはマイナス1.26%）、41,763.46ドルで月を終えました。9月は1.86%上昇して（同プラス1.96%）42,330.15ドル、8月は1.76%上昇して（同プラス2.03%）41,563.08ドルで月を終えました。過去3カ月の騰落率は2.25%上昇（同プラス2.72%）、年初来では10.81%上昇（同プラス12.50%）、過去1年間では26.35%上昇（同プラス28.85%）となっています。2023年は13.70%の上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。
- **10月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、0.81%と9月の1.08%から低下し（8月は1.32%）、年初来では0.91%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
- **10月の出来高**は、9月に前月比8%増加した後に、同10%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では1%減少となりました。2024年10月までの12カ月間では前年同期比4%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。
- **10月**は1%以上変動した日数は23営業日中1日（下落）、2%以上変動した日はありませんでした。9月は1%以上変動した日数は20営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日数は1日（下落）でした。年初来では、1%以上変動した日数は42日（上昇が27日、下落が15日）で、2%以上変動した日数は5日（上昇が2日、下落が3日）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。10月は23営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上となった日はありませんでした。対して9月は1%以上の変動が20営業日中9日で、2%以上変動した日が3日ありました。年初来では、70日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は9日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

過去の実績を見ると、10月は 57.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 4.25%、下落した月の平均下落率は 4.61%、全体の平均騰落率は 0.51%の上昇となっています。2024 年 10 月の S&P500 指数は 0.99%の下落でした。

11月は 61.5%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 4.11%、下落した月の平均下落率は 4.16%、全体の平均騰落率は 0.97%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024 年は 11 月 6 日-7 日、12 月 17 日-18 日、2025 年は 1 月 28 日-29 日、3 月 18 日-19 日、5 月 6 日-7 日、6 月 17 日-18 日、7 月 29 日-30 日、9 月 16 日-17 日、10 月 28 日-29 日、12 月 9 日-10 日となっています。

● 主なポイント

- 10月の株式市場は終値での最高値を 4 回更新しましたが、月末の日に値を下げ、それまでの上昇分を失う展開となりました。結局、10月は 0.99%の下落となりました（配当込みのトータルリターンはマイナス 0.91%）。9月は 2.02%上昇（同プラス 2.14%）、8月は 2.28%上昇（同プラス 2.43%）、7月は辛うじて 1.13%上昇（同プラス 1.22%）、6月と5月はそれぞれ 3.47%上昇（同プラス 3.59%）、4.80%上昇（同プラス 4.96%）と力強い上昇を見せていました。これにより、過去 3 カ月間では 3.32%上昇（同プラス 3.66%）、年初来では 19.62%上昇（同プラス 20.97%）となり、年率換算すると 23.75%上昇（同プラス 25.42%）に相当します。過去 1 年間では 36.04%上昇（同プラス 38.02%）となっています。
 - マグニフィセント・セブンの S&P500 指数の 10 月のトータルリターンに占める割合は若干低下しました（9 月のリターンに占める割合は 55.2%）。これら 7 銘柄の S&P500 指数の年初来のリターンに占める割合は 47.7%となりました（NVIDIA の同指数のトータルリターンに占める割合は 25.2%）。10 月は 7 銘柄の株価が平均して 0.23%上昇したのに対して、指数構成銘柄の平均騰落率は 1.74%の下落となりました。
- 10月の主なデータ
 - S&P500 指数は 10 月も終値での最高値の更新を続けましたが、月間騰落率の 6 カ月連続での上昇とはなりませんでした。10 月の騰落率は 0.99%下落となりました。9 月は 2.02%上昇、8 月は 2.28%上昇、7 月は 1.13%上昇、6 月は 3.47%上昇、そして 5 月は 4.80%上昇していました。10 月は 23 営業日のうち 11 営業日で上昇しました（9 月は 20 営業日のうち 12 営業日で上昇）。値上がり銘柄数が減少して、値下がり銘柄数を下回り、値上がり銘柄数が 199 銘柄だったのに対し、値下がり銘柄数が 304 銘柄となりました。9 月は値上がり銘柄数が 324 銘柄となったのに対し、値下がり銘柄数は

179 銘柄でした。10 月の出来高は前月比 10%減、前年同月比では 1%減となりました。

- ✓ 10 月は 11 セクターのうち 3 セクターが上昇しました。9 月は 8 セクターが上昇、8 月は 9 セクターが上昇しました。10 月のパフォーマンスが最高となったのは金融で、2.55%上昇しました（年初来では 23.48%上昇、2021 年末比では 18.98%上昇）。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで、4.73%下落しました（同 7.62%上昇、同 4.11%上昇）。
- S&P500 指数は 10 月に 0.99%下落（配当込みのトータルリターンはマイナス 0.91%）して、5,705.45 で月を終えました。9 月は 2.02%上昇（同プラス 2.14%）して 5,762.48、8 月は 2.28%上昇（同プラス 2.43%）して 5,648.40 でした。過去 3 カ月では 3.32%上昇（同プラス 3.66%）、年初来では 19.62%上昇（同プラス 20.97%）、過去 1 年間では 36.04%上昇（同プラス 38.02%）となりました。2023 年通年は 24.23%上昇（同プラス 26.29%）、2022 年通年は 19.44%下落（同マイナス 18.11%）でした。
- ✓ S&P500 指数は 10 月に初めて終値で 5,800 を突破し（5,815.03）、終値での過去最高値を 4 回更新しました。9 月は 5 回、8 月は 0 回、7 月は 7 回、6 月も 7 回過去最高値をしました（4 月は 0 回、3 月は 8 回、2 月は 8 回、1 月は 6 回）。年初来での最高値更新回数は 47 回となりました。2023 年は 0 回、2022 年は 1 回、2021 年は 70 回でした（過去最高は 1995 年の 77 回）。
- ✓ コロナ危機前に付けた 2020 年 2 月 19 日の高値からは 68.49% 上昇（同プラス 81.42%）となっています。
- 米国 10 年国債利回りは 9 月末の 3.78%から 4.29%に上昇して月を終えました（2023 年末は 3.88%、2022 年末も 3.88%、2021 年末は 1.51%、2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 9 月末の 4.13%から 4.48%に上昇して取引を終えました（同 4.04%、同 3.97%、同 1.91%、同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
- 英ポンドは 9 月末の 1 ポンド=1.3374 ドルから 1.2898 ドルに下落し（同 1.2742 ドル、同 1.2099 ドル、同 1.3525 ドル、同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）、ユーロは 9 月末の 1 ユーロ=1.1136 ドルから 1.0883 ドルに下落しました（同 1.0838 ドル、同 1.0703 ドル、同 1.1379 ドル、同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円（対米ドル）は 9 月末の 1 ドル=143.71 円から 152.08 円に下落し（同 141.02 円、同 132.21 円、同 115.08 円、同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 9 月末の 1 ドル=7.0180 元から 7.1183 元に下落しました（同 7.1132 元、同 6.9683 元、同 6.3599 元、同 6.6994 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。

- 10 月末の原油価格は 2.5%上昇し、9 月末の 1 バレル=68.86 ドルから同 70.57 ドルとなりました（2023 年末は同 71.31 ドル、2022 年末は同 80.45 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は 10 月に 2.5%下落し、1 ガロン=3.220 ドルとなりました（9 月末は 3.303 ドル、2023 年末は同 3.238 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル）。2020 年末から原油価格は 45.7%上昇し（2020 年末は 1 バレル=48.42 ドル）、ガソリン価格は 38.2%上昇しました（2020 年末は 1 ガロン=2.330 ドル）
 - 2024 年 9 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、53%が原油、20%が販売・マーケティング費、11%が精製コスト、16%が税金となっています。
- 金価格は 9 月末の 1 トロイオンス=2,654.50 ドルから上昇し、2,757.80 ドルで 10 月の取引を終えました（2023 年末は 2,073.60 ドル、2022 年末は 1,829.80 ドル、2021 年末は 1,901.60 ドル、2020 年末は 1,520.00 ドル、2019 年末は 1,284.70 ドル、2018 年末は 1,305.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 9 月末の 16.73 から 23.16 に上昇して 10 月を終えました。月中の最高は 23.42、最低は 16.61 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
 - 同指数の 2023 年の最高は 30.81、最低は 11.81 でした。
 - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。
- 目標株価は引き続き上昇しています。S&P500 指数に対する市場関係者の 1 年後の目標株価は 2023 年 11 月末時点から 11 カ月連続で上昇し、現在値から 12.1%上昇の 6,394 となっています（9 月末時点では 8.7%上昇の 6,265、8 月末時点では 6,238）。それ以前の目標値は、9 カ月連続の低下から 11 カ月連続の上昇を経て、2023 年 11 月まで 2 カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も 3 カ月連続の上昇から 2 カ月連続の下落を経て、10 月まで 11 カ月連続して上昇し、現在値から 9.4%上昇の 45,704 ドルとなっています（9 月末時点では 5.1%上昇の 44,468 ドル、8 月末時点では 44,282 ドル）。

● 米国経済

- 9 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、事前予想の 47.0 に対して 47.3 となりました。8 月は当初発表の 47.9 から 47.0 に下方修正されました。
- 9 月の ISM 製造業景気指数は、事前予想の 47.6 に対し、8 月から横ばいの 47.2 となりました。
- 9 月のサービス業 PMI は 55.2 となり、8 月の 55.7 から低下しました。

- 9月のISM非製造業景気指数は54.9となりました。事前予想は8月から横ばいの51.5でした。
- 10月のPMI速報値は、製造業は9月の47.3から上昇して47.8、サービス業は9月の55.2から上昇して55.3となりました。
- 2024年第3四半期のGDP成長率速報値は前期比年率2.8%でした。事前予想は同3.0%、第2四半期は同3.0%でした。2024年第1四半期は同1.6%、2023年第3四半期は同4.9%でした。個人消費支出（PCE）は前期比3.7%増でした。事前予想は同3.0%増でした（第2四半期は同2.8%増）。
- 9月の消費者物価指数（CPI）は前月比0.2%上昇となりました。事前予想は同0.1%上昇でした（8月は同0.2%上昇）。前年同月比では2.4%上昇となり、8月の同2.5%から低下しました。食品とエネルギーを除いたコアCPIは、前月比では0.3%上昇、前年同月比では3.3%上昇となりました（8月は同3.2%上昇）。
- 9月の生産者物価指数（PPI）は前月比横ばいとなりました。8月は同0.2%上昇でした（7月は同0.1%上昇）。前年同月比では1.8%上昇となり、8月の同1.7%上昇から加速しました。コアPPIは前月比0.2%上昇（8月は同0.3%上昇）、前年同月比では3.0%上昇しました（8月は同2.4%上昇）。
- 9月の個人所得は前月比0.3%増となりました。事前予想は同0.4%増でした（8月は同0.2%増）。個人消費支出は事前予想の前月比0.4%増に対して、同0.5%増となりました（8月は同0.3%増）。9月のPCE価格指数は、事前予想通り前月比0.2%上昇となりました（8月は同0.1%上昇）。前年同月比では8月の2.3%上昇から鈍化して2.1%上昇となりました。
- 2024年第3四半期の雇用コスト指数（ECI）は前期比0.8%上昇しました。事前予想は同1.0%上昇でした（第2四半期は同0.9%上昇）。前年同期比では3.9%上昇となり、前期と同じだと予想されていた同4.1%上昇を下回りました。
- 8月の建設支出は市場では前月比0.3%減が見込まれていたのに対し、同0.1%減となりました。7月分は当初発表の同0.3%減から同0.5%減に下方修正されました。8月の前年同月比は4.1%増となり、7月改定値の同5.3%を下回りました。
- 9月の鉱工業生産指数は事前予想の前月比0.1%低下に対し、同0.3%低下となりました。8月は当初発表の同0.8%上昇から同0.3%上昇に下方修正されました。設備稼働率は77.5%となり、8月の77.8%から低下しました。
- 9月の自動車販売台数（年率換算）は、事前予想の1,530万台に対して、8月の1,510万台を上回る1,580万台となりました。このうち、北米で生産された自動車の販売台数は1,220万台（8月は1,150万台）でした。
- 9月の小売売上高は前月比0.4%増となりました。事前予想は同0.3%増、8月は同0.1%増でした。
- 8月の卸売在庫は事前予想の前月比0.2%増に対し、同0.1%増となりました。7月は同0.2%増でした。

- 8月の企業在庫は市場予想通りに前月比0.3%増となりました。7月は当初発表の同0.4%増から同0.3%増に下方修正されました。
 - 9月の小売在庫は前月比0.4%増となりました。8月分も当初発表の同0.5%増から同0.7%増に上方修正されました。
 - 9月の卸売在庫は事前予想の前月比0.1%増に対し、同0.1%減となりました（8月は同0.2%増）。
 - 8月の製造業受注は市場予想が前月比0.2%増であったのに対し、同0.2%減となりました。7月は当初発表の同5.0%増から同4.9%増に下方修正されました。
 - 9月の耐久財受注は事前予想の前月比0.5%減に対し、同0.8%減となりました。8月は当初発表では同横ばいから、同0.8%減に下方修正されました。
 - 8月の貿易収支の赤字額は704億ドルとなりました。7月は899億ドルの赤字でした。
 - 9月の財の貿易収支の速報値は958億ドルの赤字が見込まれていたのに対し、1,082億ドルの赤字となりました。輸入は前月比3.8%増（8月は同1.4%減）、輸出は同2.0%減（8月は同2.9%増）でした。
 - 9月の輸入物価指数は前月比0.3%低下の予想に対し、同0.4%の低下となりました。8月は当初発表の同0.3%低下から同0.2%低下に上方修正されました。9月の前年同月比は0.1%低下と、8月の同0.8%上昇を下回りました。9月の輸出物価指数は市場予想の前月比0.4%低下に対し、同0.7%低下となりました。8月は当初発表の同0.3%低下から同0.9%低下に下方修正されました。9月の前年同月比は2.1%低下と、8月の0.9%低下を下回りました。
 - 10月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は68.9と、前月の70.1から低下しました。1年先のインフレ期待は2.9%と、前月の2.7%から上昇しました。
 - 10月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は68.9から上方修正されました。1年先のインフレ期待は2.7%で、速報値の2.9%から下方修正されました。
 - 民間調査機関コンファレンスボードが発表した10月の消費者信頼感指数は事前予想の99.1を上回る108.7となりました。9月は当初発表の98.7から99.2に上方修正されました。
 - 9月の景気先行指数は市場予想の前月比0.3%低下に対して、同0.5%の低下となりました。8月は当初発表の同0.2%低下から同0.3%低下に下方修正されました。
- **雇用関係**
- 9月のADP全米雇用統計では民間部門雇用者数が14万3,000人増となり、市場予想の12万1,500人増を上回りました。8月は当初発表の9万9,000人増から10万3,000人増に上方修正されました。

- 10月のADP全米雇用統計では、民間部門雇用者数が23万3,000人増と、市場予想の11万5,500人増を大幅に上回りました。9月は当初発表の14万3,000人増から15万9,000人増へと上方修正されました。
- 9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想の13万2,500人増を大幅に上回る25万4,500人増となりました。8月は当初発表の14万2,000人増から15万9,000人増に上方修正されました。
 - 9月の失業率は、予想が8月から横ばいの4.2%だったのに対し、4.1%に低下しました（7月は4.3%、6月は4.1%、5月は4.0%、4月は3.9%、3月は3.8%、2月は3.9%、1月と2023年12月、11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%でした。2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
 - 労働参加率は8月から横ばいの62.7%となりました（7月も62.7%、6月は62.6%、5月は62.5%、4月と3月は62.7%、2月、1月と2023年12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
 - 9月の週平均労働時間は、予想が8月から横ばいの34.3時間だったのに対し、34.2時間に減少しました（7月は34.2時間、6月は34.3時間、5月は34.3時間、4月は34.3時間、3月は34.4時間、2月は34.3時間、1月は34.2時間、2023年12月は34.3時間、11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。
 - 9月の平均時給は前月比0.3%増の予想に対し、同0.43%増（前月の35.21ドルから35.36ドルに増加）となりました（8月は同0.4%増、7月は同0.2%増、6月は同0.3%増、5月は同0.2%増、4月は同0.2%増、3月は同0.3%増、2月は同0.2%増、1月は同0.5%増、2023年12月、11月は同0.4%増、10月は同0.2%増、9月は同0.3%増）。
 - 前年同月比では4.0%増に伸びが加速し、8月は当初発表の同3.8%増から同3.9%増に上方修正されました（7月は同3.6%増、5月は同4.1%増、4月は同4.0%増、3月は同4.1%増、2月は同4.3%増、1月は同4.4%増、2023年12月は同4.0%増、11月は同4.0%増、10月は同4.0%増、9月は同4.2%増）。
- 8月のJOLTS（求人労働異動調査）によると、求人件数は、市場予想が770万件だったのに対し、804万件となりました。7月は771万1,000件でした。
 - 9月のJOLTSでは、求人件数は市場予想の790万件に対し、744万3,000件でした。8月は当初発表の804万件から786万1,000件に下方修正されました。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の183万4,000件から186万2,000件に増加しました。
 - 週間新規失業保険申請件数（当初報告通り）：

- ✓ 2024 年 10 月 3 日発表の週間新規失業保険申請件数：22 万 5,000 件
- ✓ 2024 年 10 月 10 日発表の週間新規失業保険申請件数：25 万 8,000 件
- ✓ 2024 年 10 月 17 日発表の週間新規失業保険申請件数：24 万 1,000 件
- ✓ 2024 年 10 月 24 日発表の週間新規失業保険申請件数：22 万 7,000 件
- ✓ 2024 年 10 月 31 日発表の週間新規失業保険申請件数：21 万 6,000 件

● 企業業績

- S&P500 指数の時価総額の 72.1%に相当する銘柄が 2024 年第 3 四半期の決算発表を終え、営業利益と売上高はともに四半期での過去最高を更新する見通しです。営業利益率は 12%と高い水準で推移しています。将来の予想はこれまでの水準を維持しており、2025 年末まで毎四半期で過去最高の更新が予想されます。
 - 現時点で 338 銘柄が決算発表を終え、そのうちの 246 銘柄（72.8%）で利益が予想を上回り、337 銘柄中 203 銘柄（60.2%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2024 年第 3 四半期の営業利益は前期比で 1.9%増、前年同期（不況だった 2023 年第 3 四半期）比では 13.8%増が見込まれており、過去最高を更新するとみられています。
 - 売上高は前期比で 1.3%増、前年同期比で 5.6%増となる見通しで、四半期での過去最高を更新する見込みです。
 - 2024 年第 3 四半期の営業利益率は 12.02%と、2024 年第 2 四半期の 11.94%と 2023 年第 3 四半期の 11.15%を上回ると予想されます（1993 年以降の平均は 8.46%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。
 - 2024 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 13.4%となっています。この割合は、2023 年第 2 四半期は 12.7%、2023 年第 3 四半期は 13.8%でした。
- 2024 年通年の利益は前年比 9.8%増が見込まれており、この予想に基づく 2024 年の予想株価収益率（PER）は 24.3 倍となっています。
- 2025 年通年の利益は前年比 16.6%増が見込まれており、予想 PER は 20.9 倍となっています。

● 個別銘柄

- 航空機メーカー Boeing（BA）とストライキ中の従業員（約 3 万 3,000 人）の協議が決裂し、現在ではストライキが継続されるとの見方が多くなっています。
 - S&P グローバル・レーティングは Boeing の発行体信用格付けを「BBB-」とし、クレジット・ウォッチをネガティブとしました。
 - Boeing は従業員の 10%（約 1 万 7,000 人）を削減する計画を発表し、利益見通しについて警告を出しました。

- ✓ 10 月後半には、同社は新規発行普通株式 1 億 1,250 万株の公募（約 18% の希薄化）を完了し、170 億ドルを調達しました。さらに、6%の配当率が付与される転換権付優先株で 50 億ドルを調達しました。
- Boeing と労働組合は一旦、暫定合意に至りましたが、従業員による投票で合意は拒否され、ストライキが継続されました。
- 10 月末には別の合意がなされ、2024 年 11 月 4 日に投票が予定されています。
- 報道によると、格安航空大手 Spirit Airlines (SAVE) は連邦破産法 11 条が適用される可能性がある条件について社債保有者と協議を行いました。同社は政府の反対により、同業の JetBlue (JBLU) との合併に失敗しています。
- ファストフード大手の MacDonalds (MCD) の発表によると、同社が販売したハンバーガー「クォーターパウンダー」で大腸菌による食中毒が発生し、1 人が死亡しました。

● 配当金

- 2024 年 10 月の配当支払額は前年同月比 16.2% 増となりました。9 月は同 31.3% 増、8 月は同 5.9% 減でした。年初来の配当支払い額は 6.7% 増で、10 月までの 12 カ月間では 6.3% 増加しています。
 - 10 月の配当支払金は前年同月の 1 株当たり 4.16 ドルから 4.83 ドルに増加しました。
 - 年初来の配当支払金は 1 株当たり 59.86 ドルと、前年同期の 56.09 ドルから増加しました。
 - 過去 12 カ月間の配当支払金は 1 株当たり 74.07 ドルと、前年同期の 69.67 ドルから増加しました。
- 2024 年 10 月は、増配が 26 件、配当開始が 0 件、減配が 1 件で、配当停止は 0 件でした。2023 年 10 月は、増配が 28 件、配当開始が 0 件で、減配が 3 件、配当停止は 0 件でした。
 - 年初来では、増配が 277 件、配当開始が 6 件、減配が 12 件、配当停止が 2 件となっています。2023 年の同期間は、増配が 284 件、配当開始が 8 件、減配が 23 件で、配当停止は 4 件でした。
 - 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 10 月の増配率の中央値は、9 月の 4.63% から 5.26% に上昇しました（8 月は 6.76% でした）。年初来では 6.25%（9 月末時点は 6.45%、8 月末時点は 6.76%）となっています。10 月の平均増配率は 9 月の 7.66% から 7.91% に上昇し（8 月は 7.15%）、年初来では 8.26%（9 月末時点は 8.30%。いずれも 2 倍以上になった銘柄

- 柄を除く) となりました。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01% (2022 年と 2021 年はともに 8.33%)、平均値は 8.68% (同 11.80%、同 11.76%) でした。
- 2024 年の配当に関して、予想は引き続き増加となっており、年間の増配率は 1936 年以降の平均である 5.79% を上回る見通しです。この予想では、Alphabet (GOOG) による最近の配当開始 (年間配当額を 87 億ドル押し上げ)、米銀による 6 月と 7 月の増配 (FRB が 6 月にストレステストを通じて認可)、FOMC による年内もう 2 回の 0.25% の追加利上げの可能性に加えて、景気的大幅な減速は回避され、インフレ再燃への懸念は限定的 (だが高まりつつある) で、政府の財政政策の大きな調整はない (政策とインセンティブの継続を予想) ことを織り込んでおり、2024 年の実際の 1 株当たり配当支払額は、2023 年から約 6% 増加すると予想しています (2023 年は前年比 5.05% 増、2022 年は同 10.80% 増)。これにより 2024 年の現金配当は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。
 - 注目すべき点として、予想によれば、2024 年第 4 四半期の配当支払額も再度過去最高を更新する見通しで、2024 年通年でも過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

歴史的に株価の暴落が見られた 10 月に対する期待感は低かったものの (10 月は、S&P500 指数の歴史において、1 日の下落率が大きかった上位 25 日のうち 32% を占める)、市場はマグニフィセント・セブンのパフォーマンスを追い風に (10 月 30 日時点で、S&P500 指数の月初来トータルリターンはプラス 0.96% であったのに対して、マグニフィセント・セブンを除くとマイナス 0.36%)、月の大半の期間で上昇しました。しかし、ハロウィンの日に当たる月の最終取引日に、これら 7 銘柄が月の上昇分の大半を失ったことで、S&P500 指数の 10 月のリターンはマイナスに落ち込み (0.99% 下落)、月間で今年 2 度目の下落を記録しました (もう一つは 4 月の 4.16% 下落)。年初来では、S&P500 指数はなお 19.62% 上昇と好調を維持しています。企業業績も市場の下支え材料となりました。S&P500 指数の 72% 超の企業が決算を終えた段階で、第 3 四半期の利益と売上高は、ともに四半期として過去最高を更新する見通しです。足元の予想では、2025 年末までの各四半期でも過去最高の更新が見込まれています。S&P500 指数の 12 カ月実績株価収益率 (PER) は 25 倍、2025 年予想 PER は 21 倍となっており、割高であるものの、楽観論は新たな掘り所を見出しています。

10 月に S&P500 指数は 0.99% 下落しました (配当込みのトータルリターンはマイナス 0.91%)。9 月は 2.02% 上昇 (同プラス 2.14%)、8 月は 2.28% 上昇 (同プラス 2.43%) でした。過去 3 カ月間の S&P500 指数の騰落率は 3.32% の上昇となりました (同プラス 3.66%)。年初来では

19.62%上昇（同プラス 20.97%）となり、年率換算すると 23.75%上昇（同プラス 25.42%）に相当します。過去 1 年間では 36.04%上昇（同プラス 38.02%）となっています。10 月は 23 営業日中 11 日で上昇しました（9 月は 20 営業日中 12 日）。10 月は値上がり銘柄数が 199 銘柄、値下がり銘柄数が 304 銘柄と、値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数を下回りました（9 月は値上がり銘柄数が 324 銘柄、値下がり銘柄数が 179 銘柄）。10 月の出来高は前月比 10%減少、前年同月比では 1%減少となりました。

マグニフィセント・セブンは引き続き市場に大きな影響を及ぼしたものの、月末に反落したことで、10 月の S&P500 指数への影響は限られました。同指数の 10 月のトータルリターンはマグニフィセント・セブンを含めるとマイナス 0.91%、除いてもマイナス 0.90%でした。年初来では、これら 7 銘柄の S&P500 指数のリターンへの影響度はなお大きく、リターンの 47%を占めています。S&P500 指数の年初来トータルリターンはプラス 20.97%ですが、これら 7 銘柄を除くと 10.00%に低下します。10 月は、7 銘柄の株価が平均で 0.23%上昇したのに対し、指数構成銘柄の平均騰落率は 1.74%の下落でした。

10 月は 11 セクターのうち 3 セクターが上昇しました。9 月は 8 セクターが上昇、8 月は 9 セクターが上昇しました。10 月のパフォーマンスが最高となったのは金融で、2.55%上昇しました（年初来では 23.48%上昇、2021 年末比では 18.98%上昇）。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで、4.73%下落しました（同 7.62%上昇、同 4.11%上昇）。

10 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 0.81%と、9 月の 1.08%から低下し（8 月は 1.32%）、年初来では 0.91%となっています。なお、2023 年通年は 1.04%、2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51%でした（長期平均は 1.42%）。10 月の出来高は、9 月に前月比 8%増加した後に、同 10%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では 1%減少となりました。2024 年 10 月までの 12 カ月間では前年同期比 4%減少しています。2023 年通年では前年比 1%減で、2022 年通年では同 6%増でした。10 月は 1%以上変動した日数は 23 営業日中 1 日（下落）で、2%以上変動した日はありませんでした。9 月は 1%以上変動した日数は 20 営業日中 5 日（上昇が 3 日、下落が 2 日）、2%以上変動した日数は 1 日（下落）でした。年初来では、1%以上変動した日数は 42 日（上昇が 27 日、下落が 15 日）で、2%以上変動した日数は 5 日（上昇が 2 日、下落が 3 日）でした。2023 年通年は、1%以上変動した日数が 250 営業日中 63 日（上昇が 37 日、下落が 26 日）、2%以上変動した日数が 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。10 月は 23 営業日中 5 日で日中の変動率が 1%以上となり、日中の変動率が 2%以上となった日はありませんでした。対して 9 月は 1%以上の変動が 20 営業日中 9 日で、2%以上変動した日が 3 日ありました。年初来では、70 日で日中の変動率が 1%以上となり、2%以上変動した日数は 9 日ありました。2023 年通年では 1%以上の変動が 113 日、2%以上の変動が 13 日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で 3%以上の変動があったのは 2022 年 11 月 30 日）。2022 年は 1%以上の変動が 219 日、2%以上の変動が 89 日、3%以上の変動が 20 日でした（4%以上の変動が 4 日、5%以上の変動が 1 日）。

10 月は値上がり銘柄数が再び減少し、値下がり銘柄数を下回りました。10 月の値上がり銘柄数は 199 銘柄（平均上昇率は 5.31%）と、9 月の 324 銘柄（同 5.26%）から減少しました。10 月の

10%以上上昇した銘柄数は30銘柄（同15.27%）と、9月の32銘柄（同16.34%）から減少し、2銘柄（9月は5銘柄）が25%以上上昇しました。一方、10月の値下がり銘柄数は304銘柄（平均下落率は6.35%）と、9月の179銘柄（同3.58%）から増加しました。10月の10%以上下落した銘柄数は54銘柄（同15.90%）と9月の11銘柄（同12.66%）が増加し、5銘柄が25%以上下落しました（9月はゼロ）。年初来では、値上がり銘柄数が減少しましたが、なお値下がり銘柄数を大幅に上回っています。値上がり銘柄数は359銘柄（平均上昇率は24.02%）で、275銘柄（同29.84%）が10%以上上昇し、131銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は140銘柄（平均下落率は14.71%）で、73銘柄（同24.13%）が10%以上下落し、27銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年 10月	-0.91%	-0.71%	-2.64%	-0.94%	-1.26%
2024年初来	20.97%	12.74%	6.45%	20.12%	12.50%
3カ月	3.66%	0.36%	-3.22%	3.30%	2.72%
6カ月	14.08%	9.10%	10.07%	13.71%	11.48%
12カ月	38.02%	32.99%	30.00%	37.54%	28.85%
3年	29.80%	16.40%	5.86%	28.39%	23.97%
5年	103.52%	71.32%	55.27%	100.23%	71.33%
10年	239.50%	156.02%	136.86%	230.85%	201.02%
15年	634.64%	492.67%	470.91%	622.93%	513.52%
20年	646.94%	594.96%	507.79%	645.25%	575.78%
25年	567.78%	1007.21%	969.20%	609.09%	594.87%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	38.02%	32.99%	30.00%	37.54%	28.85%
3年	9.08%	5.19%	1.92%	8.69%	7.42%
5年	15.27%	11.37%	9.20%	14.90%	11.37%
10年	13.00%	9.86%	9.01%	12.71%	11.65%
15年	14.22%	12.60%	12.32%	14.10%	12.86%
20年	10.58%	10.18%	9.44%	10.56%	10.02%
25年	7.89%	10.10%	9.94%	8.15%	8.06%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	10月	平均パーセント	3か月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	199	5.31	299	10.86	359	24.02
下落	304	-6.35	203	-8.68	140	-14.71
10%以上の上昇	30	15.27	125	19.25	275	29.84
10%以上の下落	54	-15.90	65	-19.13	73	-24.13
25%以上の上昇	2	31.32	22	37.46	131	44.31
25%以上の下落	5	-29.71	11	-36.65	27	-37.44
50%以上の上昇	0	0.00	4	63.46	29	77.43
50%以上の下落	0	0.00	2	-56.46	4	-57.07

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株値：2024年10月31日

S&P 500指数の株値変動	年初来	2021年 末以降	2021年 末以降の 時価総額	SVB危機 以降	バイデン 大統領の 就任以降	米大統領 選以降	最高値 以降	2022年 10月 安値以降	新型コロナ 発生後 の安値以降	2020年2月 高値以降	10月	3か月	6か月	1年
				(2024/10/31- 2023/3/8)	(2024/10/31- 2021/1/20)	(2024/10/31- 2020/11/3)	(2024/10/31- 2024/10/18)	(2024/10/31- 2022/10/12)	(2024/10/31- 2020/3/23)	(2024/10/31- 2020/2/19)	(2024/9/30-)	(2024/7/31-)	(2024/4/30-)	(2023/10/31-)
エネルギー	6.44%	61.15%	\$547	5.35%	106.15%	205.38%	-2.02%	10.57%	276.32%	65.44%	0.71%	-4.37%	-4.71%	4.48%
素材	8.62%	2.90%	\$14	13.79%	22.72%	40.66%	-5.00%	35.90%	142.54%	54.28%	-3.55%	0.97%	5.01%	22.46%
資本財・サービス	17.24%	26.39%	\$968	30.96%	49.16%	66.90%	-3.92%	57.71%	174.50%	59.66%	-1.39%	4.54%	10.02%	35.93%
一般消費財	11.43%	-1.89%	-\$222	42.47%	15.77%	31.75%	-0.97%	44.11%	121.37%	50.75%	-1.57%	4.20%	11.22%	30.92%
生活必需品	13.04%	7.10%	\$413	14.64%	27.77%	30.48%	-2.23%	22.25%	72.01%	30.16%	-2.94%	3.28%	6.98%	20.12%
ヘルスケア	7.62%	4.11%	\$23	16.44%	23.87%	39.91%	-4.10%	20.43%	96.50%	41.38%	-4.73%	-1.79%	4.71%	17.94%
金融	23.48%	18.98%	\$2,137	33.38%	50.71%	87.43%	-2.36%	53.71%	163.47%	50.07%	2.55%	6.32%	15.25%	43.85%
情報技術	28.33%	42.68%	\$3,512	78.36%	88.23%	119.01%	-3.69%	113.45%	251.75%	141.98%	-1.00%	2.60%	20.68%	50.15%
コミュニケーション・サービス	30.18%	19.73%	\$294	80.81%	42.14%	60.52%	1.46%	98.98%	132.46%	65.95%	1.80%	7.72%	15.20%	47.07%
公益事業	26.09%	11.60%	\$211	21.79%	26.40%	23.48%	-2.46%	29.94%	78.22%	14.28%	-1.07%	9.81%	19.81%	34.02%
不動産	7.68%	-16.58%	\$55	13.20%	18.08%	22.93%	-3.44%	27.09%	70.79%	5.91%	-3.41%	4.86%	19.46%	30.52%
S&P 500	19.62%	19.71%	\$7,879	42.92%	48.12%	69.34%	-2.71%	59.50%	155.00%	68.49%	-0.99%	3.32%	13.30%	36.04%
S&P 5000のトータル・リターン	20.97%	25.10%		46.46%	56.90%	80.04%	-2.70%	64.63%	174.02%	81.42%	-0.91%	3.66%	14.08%	38.02%
S&P500の株値	5705.45	4766.18		3992.01	3851.85	3369.16	5864.67	3577.03	2237.40	3386.15	5762.48	5522.30	5035.69	4193.80
パフォーマンスが最高のセクター	30.18%	61.15%		80.81%	106.15%	205.38%	1.46%	113.45%	276.32%	141.98%	2.55%	9.81%	20.68%	50.15%
パフォーマンスが最低のセクター	6.44%	-16.58%		5.35%	15.77%	22.93%	-5.00%	10.57%	70.79%	5.91%	-4.73%	-4.37%	-4.71%	4.48%
パフォーマンスの差	23.74%	77.74%		75.46%	90.38%	182.44%	6.45%	102.88%	205.53%	136.07%	7.28%	14.18%	25.39%	45.66%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年10月

ティッカー	会社名	10月	年初末	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
UAL	United Airlines Holding, Inc	37.15%	89.68%	107.59%	78.76%	198.13%	-1.46%		資本財サービス
PAYC	Paycom Software Inc	25.49%	1.12%	-32.64%	-49.65%	16.82%	-35.58%		情報技術
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	23.55%	26.45%	107.03%	22.18%	162.05%	-51.29%		一般消費財
RJF	Raymond James Financial Inc	21.04%	32.93%	38.72%	47.63%	303.50%	119.56%	2585.87%	金融
LW	Lamb Weston Holdings Inc	20.00%	-28.12%	-13.06%	22.58%	62.84%	-17.66%		生活必需品
CCL	Carnival Corp	19.05%	18.66%	172.95%	9.34%	83.33%	-49.24%	-53.99%	一般消費財
GEV	GE Vernova Inc,	18.31%							情報技術
ETR	Entergy Corp	17.61%	52.96%	37.58%	37.40%	97.98%	16.30%	501.09%	公益事業
RCL	Royal Caribbean Group	16.35%	59.36%	317.46%	168.34%	632.00%	85.88%	318.47%	一般消費財
DAY	Dayforce, Inc.	15.84%	5.71%	10.60%	-32.08%	51.86%	-6.03%		情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2024年10月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	10月	年初末	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
QRVO	Qorvo, Inc	-31.02%	-36.72%	-21.38%	-54.43%	2.74%	-31.64%		情報技術
EL	Estee Lauder Cos. A	-30.85%	-52.86%	-72.21%	-81.38%	-52.25%	-67.65%	173.37%	生活必需品
SMCI	Super Micro Computer Inc	-30.09%	2.41%	254.57%	562.34%	1635.84%	956.24%		情報技術
HII	Huntington Ingalls Industries Inc.	-30.04%	-28.76%	-19.82%	-0.95%	20.13%	-21.53%		資本財サービス
ENPH	Enphase Energy Inc	-26.53%	-37.16%	-68.66%	-54.61%	201.85%	45.12%		情報技術
FSLR	First Solar Inc	-22.03%	12.89%	29.84%	123.13%	488.09%	238.99%		情報技術
ELV	Elevance Health, Inc.	-21.97%	-13.95%	-20.90%	-12.46%	132.29%	33.45%		ヘルスケア
APTV	Aptiv plc	-21.08%	-36.66%	-38.98%	-65.55%	22.22%	-37.35%		一般消費財
TER	Teradyne Inc	-20.70%	-2.13%	21.59%	-35.05%	131.04%	56.24%	60.92%	情報技術
REGN	Regeneron Pharmaceuticals Inc	-20.27%	-4.56%	16.18%	32.73%	83.97%	109.13%	6474.12%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	9/27/2024	AMTM	Amentum Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Jacob's Solution (J) からスピノフ後、非上場企業と合併
除外	9/30/2024	BBWI	Bath & Body Works	一般消費財	その他専門小売り	S&P 小型株600指数に移行
追加	9/20/2024	PLTR	Palantir Technologies	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	DELL	Dell Technologies	情報技術	テクノロジー・ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	ERIE	Erie Indemnity	金融	動産保険・損害保険	S&P 中型株400指数から移行
除外	9/20/2024	AAL	American Airlines Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P 中型株400指数に追加
除外	9/20/2024	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	大規模小売り	S&P 小型株600指数に追加
除外	9/20/2024	BIO	Bio-Rad Laboratories In	ヘルスクア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P 中型株400指数に追加
追加	6/21/2024	KKR	KKR & Co	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	CRWD	CrowdStrike Holdings	情報技術	システム/ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	GDDY	GoDaddy	情報技術	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	S&P 中型株400指数から移行
除外	6/21/2024	RHI	Robert Half	資本財・サービス	人事・雇用サービス	S&P 小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	CMA	Comerica	金融	都市銀行	S&P 小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	ILMN	illumina	ヘルスクア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P 中型株400指数に追加
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油・ガス探査・開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスクア	ヘルスクア用品	3M (MMM)からスピノフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスクア	ヘルスクア用品	S&P 中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジー・ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P 中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P 中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P 小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P 小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素材・装置	S&P 小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	S&P 小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル/リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P 小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P 小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピノフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P 小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム/ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P 小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P 中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P 中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P 中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ/ゲーム	S&P 中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア/テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P 中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 11月	イベント
Friday, November 1, 2024	10月の雇用統計
Friday, November 1, 2024	10月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Friday, November 1, 2024	10月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Friday, November 1, 2024	9月の建設支出（午前10時発表）
Monday, November 4, 2024	10月の自動車販売台数
Monday, November 4, 2024	9月の製造業受注（午前10時発表）
Tuesday, November 5, 2024	米大統領・連邦議会選挙
Tuesday, November 5, 2024	9月の貿易収支
Tuesday, November 5, 2024	10月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Wednesday, November 6, 2024	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
Wednesday, November 6, 2024	10月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Thursday, November 7, 2024	2024年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, November 7, 2024	9月の卸売在庫（午前10時発表）
Thursday, November 7, 2024	FOMC声明（午後2時発表）
Thursday, November 7, 2024	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
Friday, November 8, 2024	11月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Wednesday, November 13, 2024	10月の消費者物価指数
Thursday, November 14, 2024	10月の卸売物価指数
Friday, November 15, 2024	10月の輸出・輸入物価統計
Friday, November 15, 2024	10月の鉱工業生産
Friday, November 15, 2024	9月の企業在庫（午前10時発表）
Monday, November 18, 2024	11月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
Tuesday, November 19, 2024	10月の住宅着工件数と建設許可件数
Tuesday, November 19, 2024	2024年第3四半期の電子商取引売上高（午前10時発表）
Thursday, November 21, 2024	10月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Friday, November 22, 2024	11月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Friday, November 22, 2024	11月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Tuesday, November 26, 2024	9月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, November 26, 2024	9月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, November 26, 2024	11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Thursday, November 26, 2026	10月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Tuesday, November 26, 2024	FOMC議事録（午後2時発表）
Wednesday, November 27, 2024	10月の耐久財受注
Wednesday, November 27, 2024	2024年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
Wednesday, November 27, 2024	10月の財の貿易収支
Wednesday, November 27, 2024	2024年第3四半期の企業利益
Wednesday, November 27, 2024	10月の小売在庫
Wednesday, November 27, 2024	10月の卸売在庫
Wednesday, November 27, 2024	10月の個人所得、個人消費支出（午前10時発表）
Wednesday, November 27, 2024	10月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Thursday, November 28, 2024	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
Friday, November 29, 2024	米国市場は午後1時に取引を終了
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数（祝日調整済み）
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表、祝日調整済み）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true